

第2章

子ども・子育てを取り巻く現状

1 統計等からみる上越市の現状

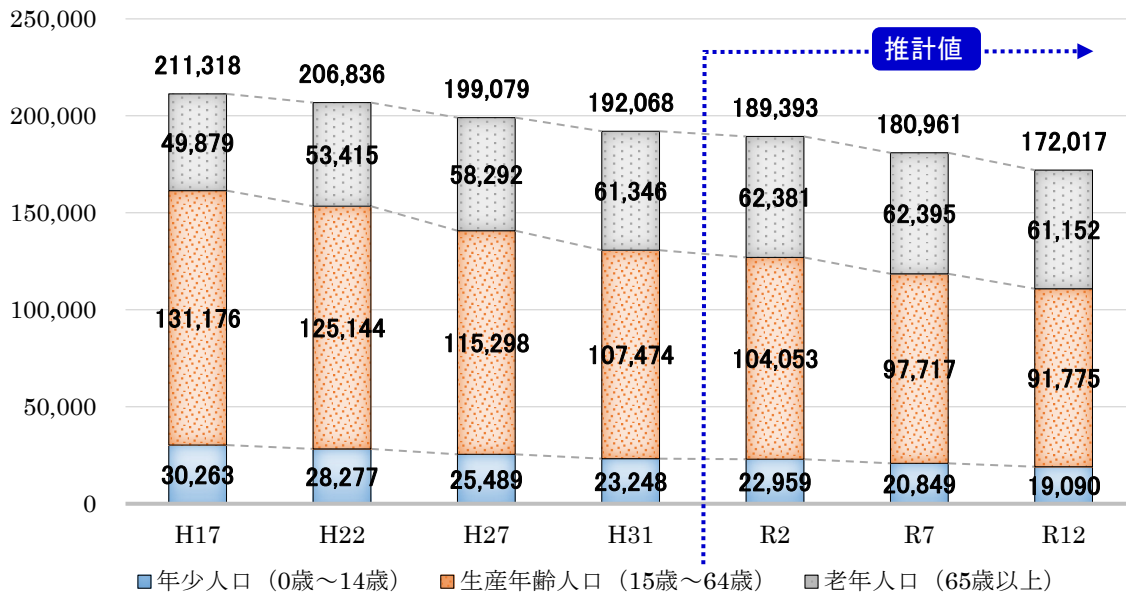
(1) 人口の状況

- 当市の人口は、平成31年4月1日現在で 192,068 人であり、令和12年には 172,017 人まで減少すると推計されます。
- 年少人口は、平成31年4月1日現在 23,248 人で、10年前に比べ 19.0%・5,460 人減少しています。また、乳幼児人口が10年前と比べ 21.1%・2,225 人減少するなど少子化が進行しています。

■年齢3区分別人口の将来推計

(人)

※各年4月1日現在



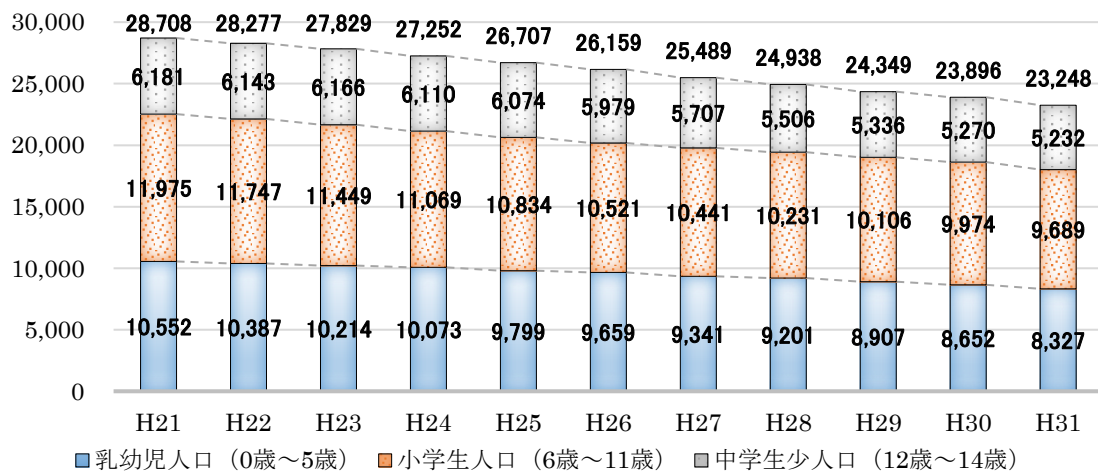
資料：H31 までは上越市市民課「人口統計」

R2以降は国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

■年少人口の推移

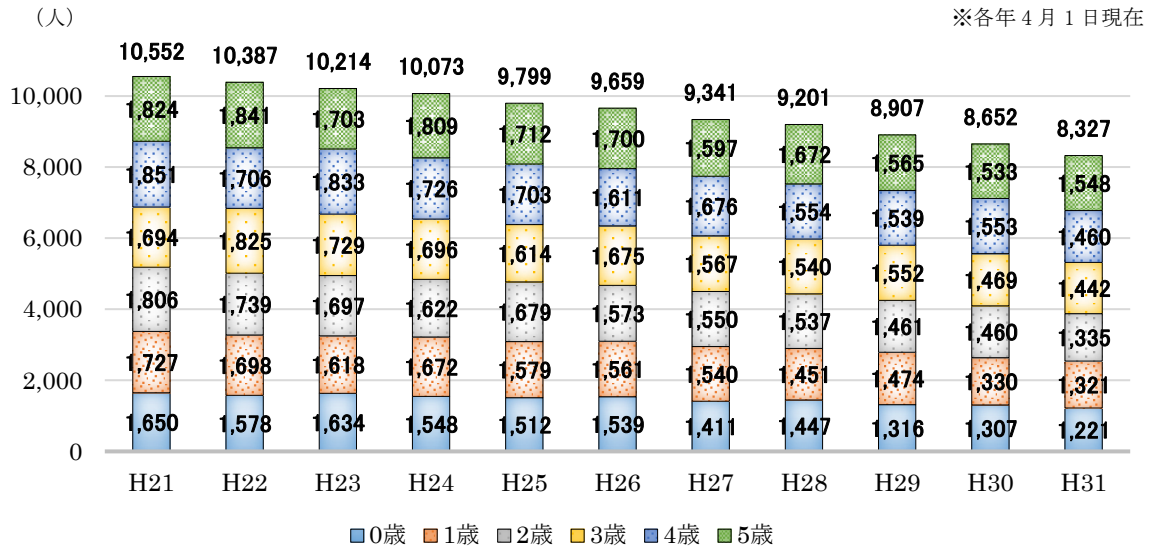
(人)

※各年4月1日現在



資料：上越市市民課「人口統計」

■乳幼児人口（0歳～5歳）の推移

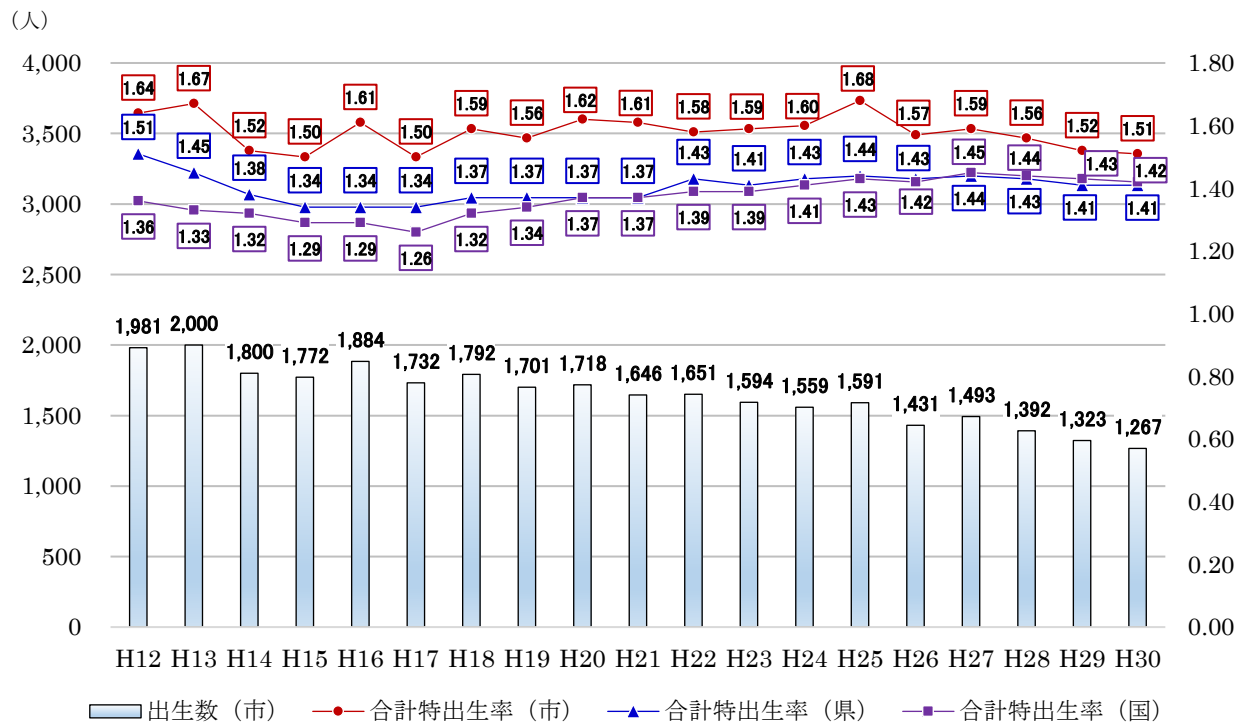


資料：上越市市民課「人口統計」

(2) 出生数と合計特殊出生率の推移

- 近年の出生数は、平成13年の2,000人をピークに減少傾向で推移し、平成30年には1,267人まで減少しています。
- 合計特殊出生率は、平成13年から平成25年までの間に増減が見られますが、平成25年以降は減少傾向に転じ、平成30年は1.51と平成25年に比べて0.17ポイント低下しましたが、この間1.51～1.68の間で推移し、新潟県や全国に比べて高い水準が続いていますが、近年は下落が進み、その差が近接しています。

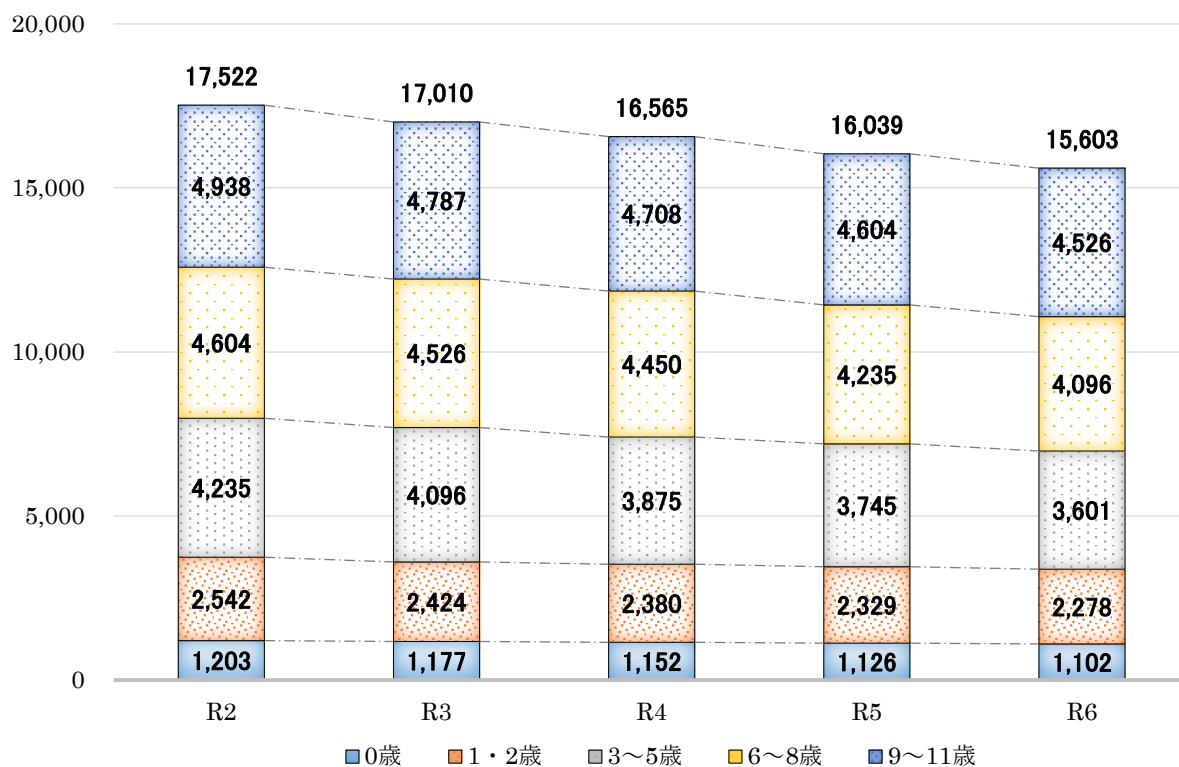
■出生数と合計特殊出生率の推移



資料：人口動態調査

■乳幼児人口及び小学生人口の推計
(人)

※各年4月1日現在

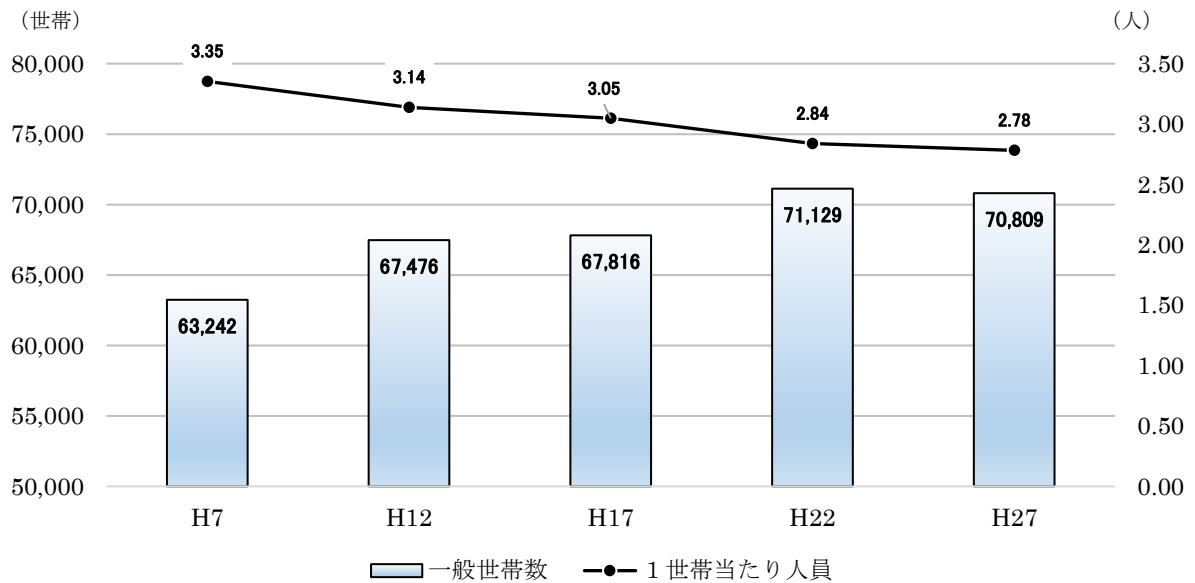


資料：上越市保育課「児童数推計値（平成31年4月1日）」

(3) 世帯の状況

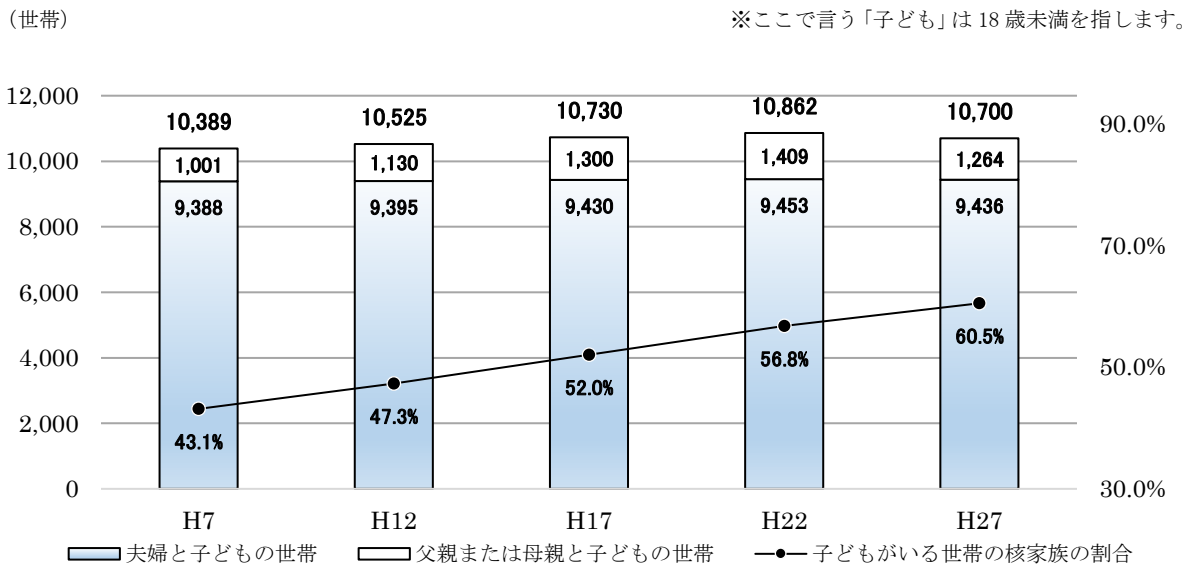
- 世帯数は、平成7年から平成27年までの20年間に於いて7,567世帯増加する一方で、1世帯当たり人員は減少が続き、平成7年には3.35人、平成27年には2.78人となっています。
- 子どもがいる世帯の核家族の割合は、平成7年から平成27年までの20年間に於いて、17.4ポイント増加し、核家族化が進行しています。

■一般世帯数と1世帯当たりの人員の推移



資料：国勢調査

■子どもがいる世帯の核家族の推移



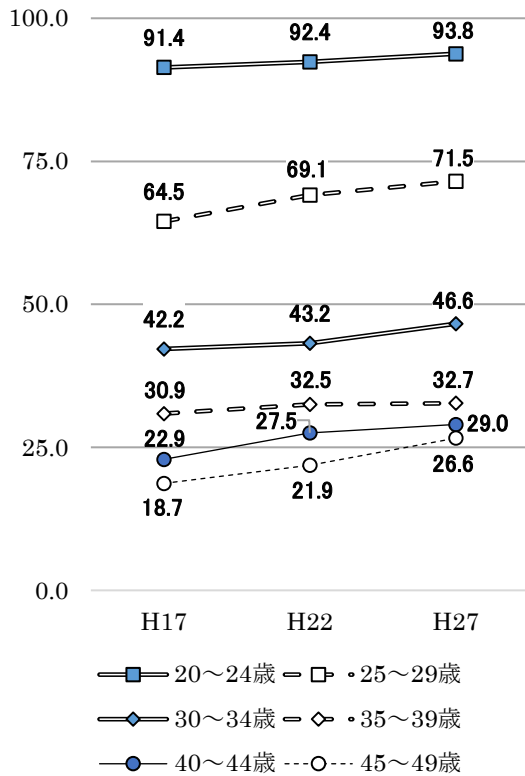
資料：国勢調査

(4) 婚姻等の状況

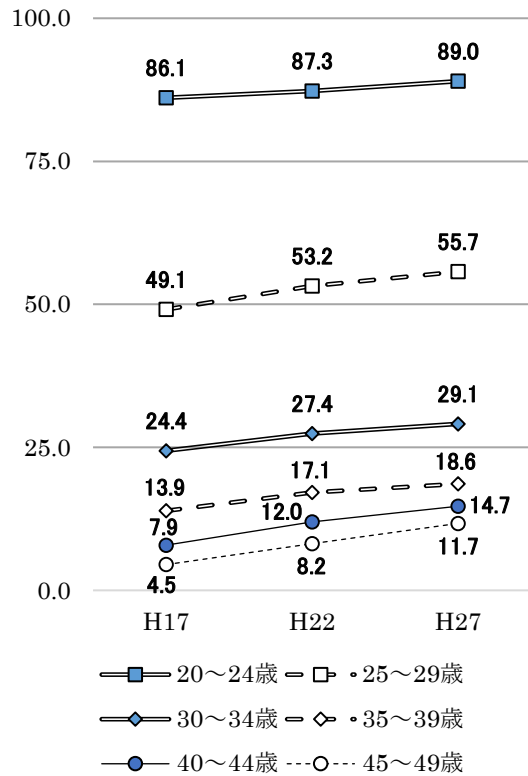
- 未婚率は全ての年齢層で女性よりも男性が高く、また両性ともに未婚化・晩婚化が進んでいます。
- 20歳代、30歳代の未婚率について、平成17年と平成27年を比べると、男性20歳代で9.4ポイント、30歳代で6.2ポイント上昇し、女性20歳代で9.5ポイント、30歳代で9.4ポイント上昇しています。

■未婚率の推移

【男性】



【女性】



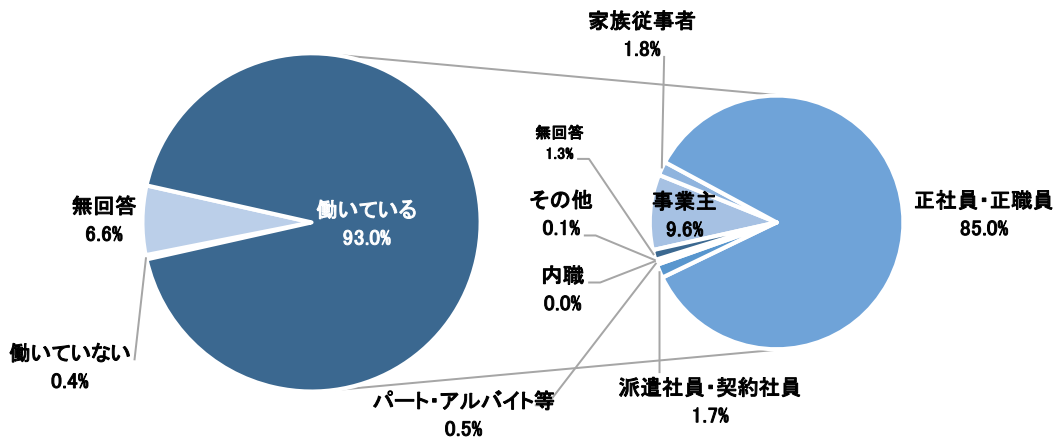
資料：上越市統計要覧

(5) 保護者の就労状況等

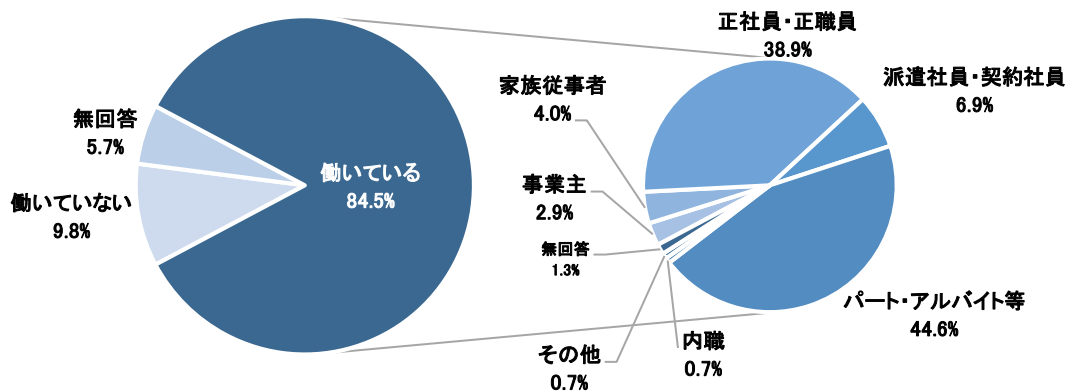
- 保護者の就労状況について、父親では「働いている」が93.0%で、勤務形態では「正社員・正職員」が85.0%で最も多く、次いで「事業主」が9.6%でした。母親では「働いている」が84.5%で、勤務形態では「パート・アルバイト等」が44.6%で最も多く、次いで「正社員・正職員」が38.9%でした。

■保護者の就労状況

(父親)



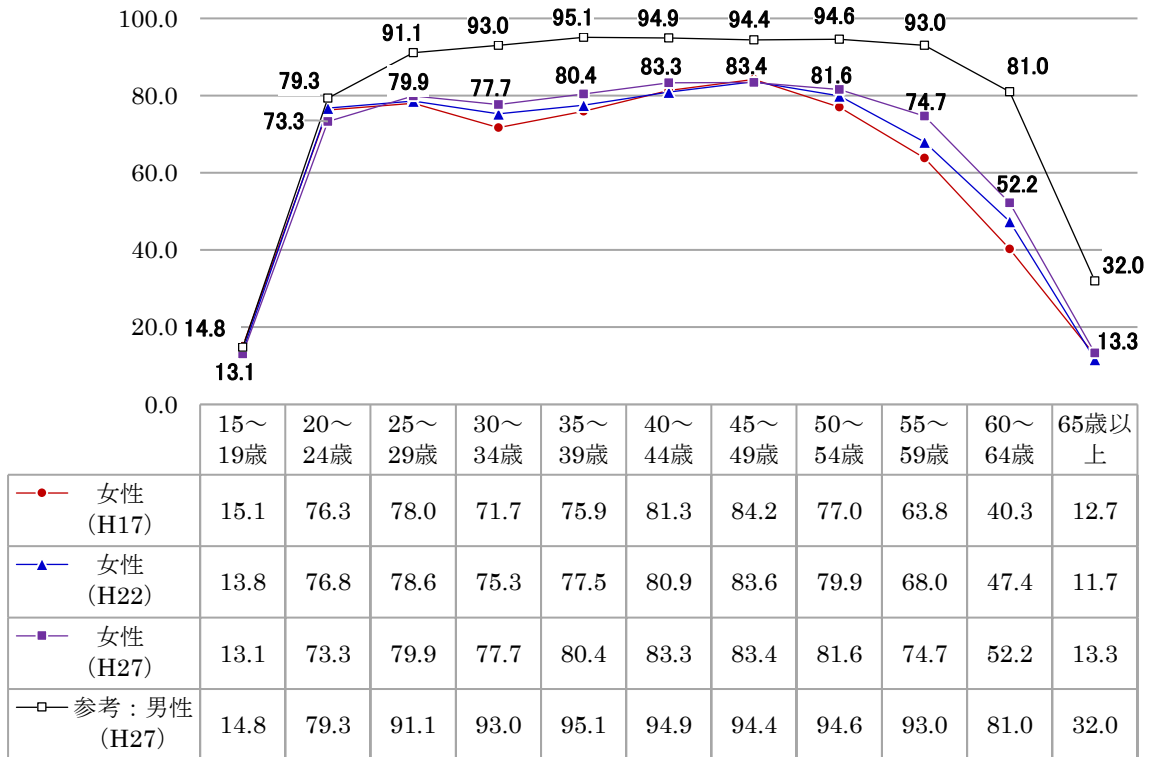
(母親)



資料：上越市子どもの生活実態に関するアンケート調査結果

- 女性の労働力率^{※1}について、平成17年から平成27年までの変化を見ると、15歳から24歳までの年齢層及び45歳から49歳までの年齢層を除いた年齢層において、労働力率が上昇しています。
- 30歳から34歳までの年齢層を谷とした「M字カーブ^{※2}」については、年々緩やかになっています。

■女性の年齢階級別労働力率の推移



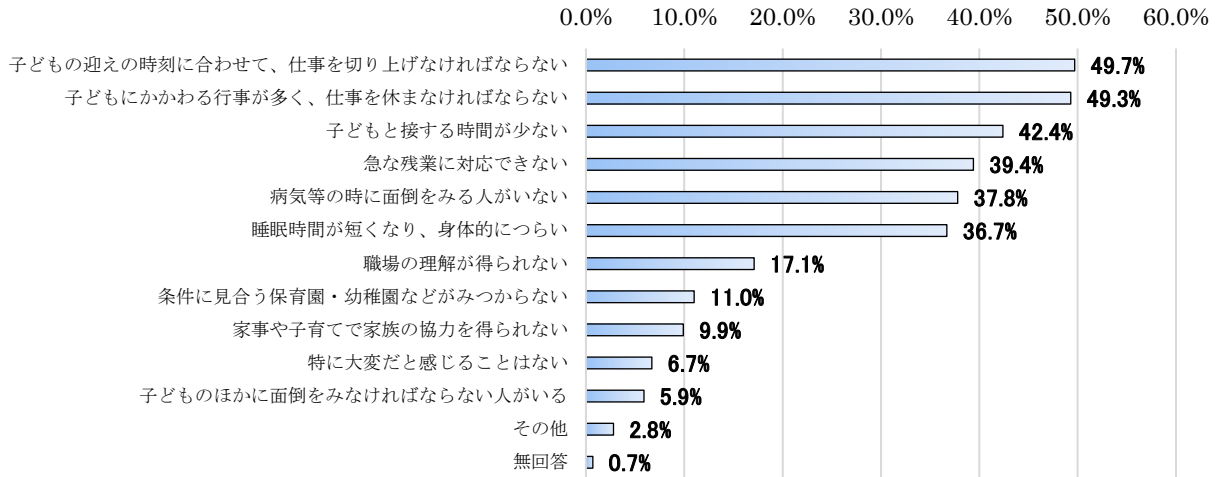
資料：国勢調査

※1 労働力率 15歳以上の人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

※2 M字カーブ 女性の労働力率において、結婚・出産期にあたる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという特徴を示したものの

- 仕事と子育てを両立する上で大変だと感じることは「子どもの迎えの時刻に合わせて、仕事を切り上げなければならない」が 49.7%で最も高く、次いで「子どもにかかわる行事が多く、仕事を休まなければならない」が 49.3%、「子どもと接する時間が少ない」が 42.4%でした。

■仕事と子育てを両立する上で大変だと感じること

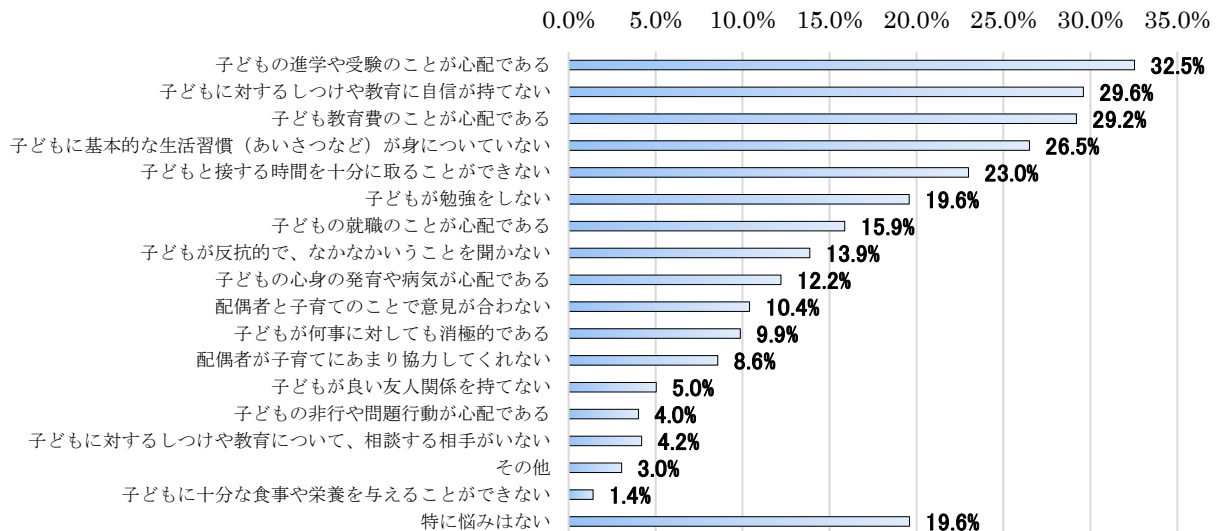


資料：上越市若者世代・子育て世代の市民アンケート調査報告書（令和元年9月）

（6）保護者の悩みと相談相手

- 保護者が子どもについて抱える悩みや不安は、「進学や受験」が 32.5%で最も高く、次いで「しつけや教育」が 29.6%、「教育費」が 29.2%と続いています。また、「特に悩みはない」とする回答が 19.6%でした。

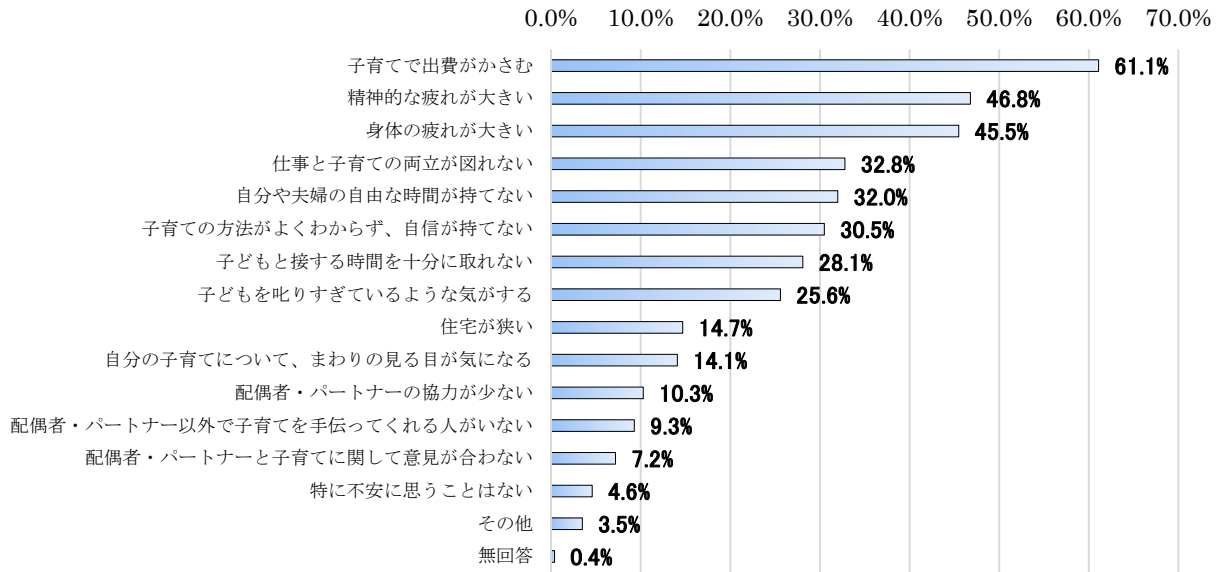
■子どもについて、現在悩んでいること



資料：上越市子どもの生活実態に関するアンケート調査結果

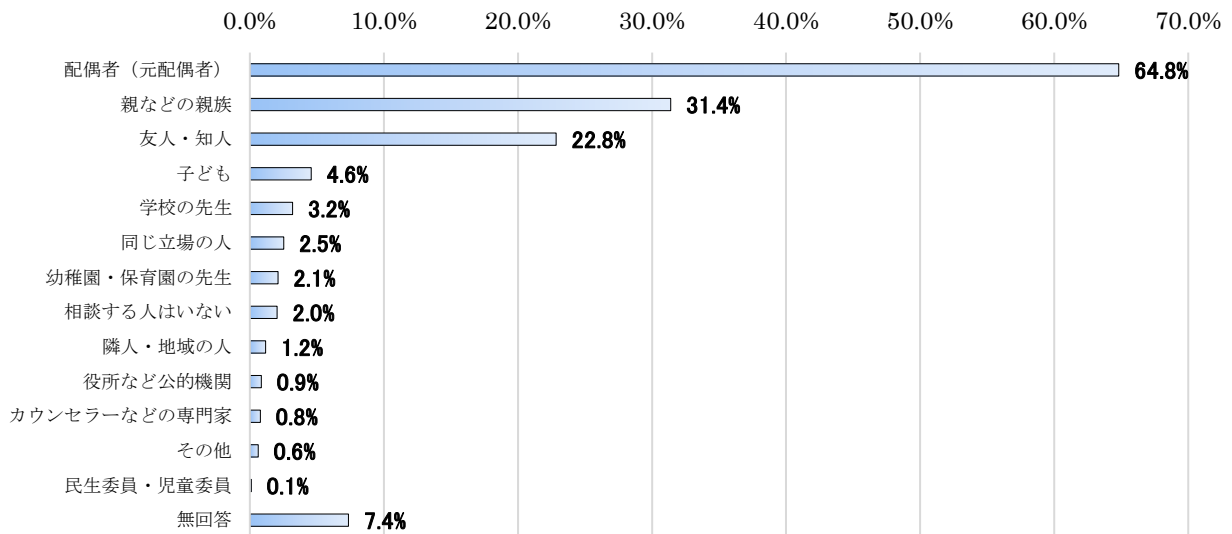
- 子育てをする上で、特に不安に思っていることなどについては、「子育てで出費がかさむ」が61.1%と最も高く、次いで「精神的な疲れが大きい」が46.8%、「身体の疲れが大きい」が45.5%となっています。
- 相談相手は、「配偶者（元配偶者）」が64.8%で最も多く、次いで「親などの親族」が31.4%でした。「学校の先生」、「幼稚園・保育園の先生」、「相談する人はいない」が2～3%台で、ほぼ同率となっています。

■子育てをする上で、特に不安に思っていることや悩んでいること



資料：上越市若者世代・子育て世代の市民アンケート調査報告書（令和元年9月）

■困ったときの相談相手

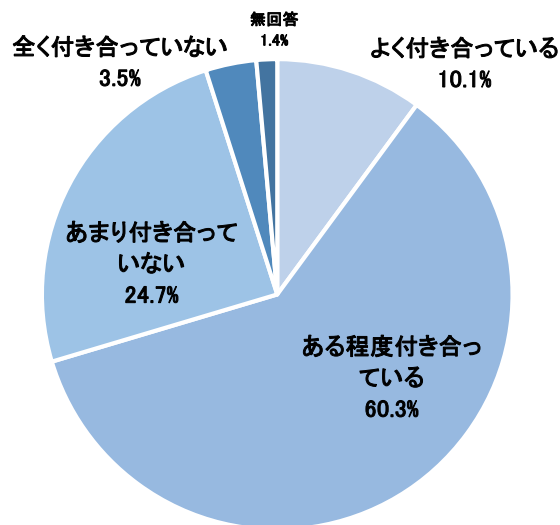


資料：上越市子どもの生活実態に関するアンケート調査結果

(7) 地域での関わり等

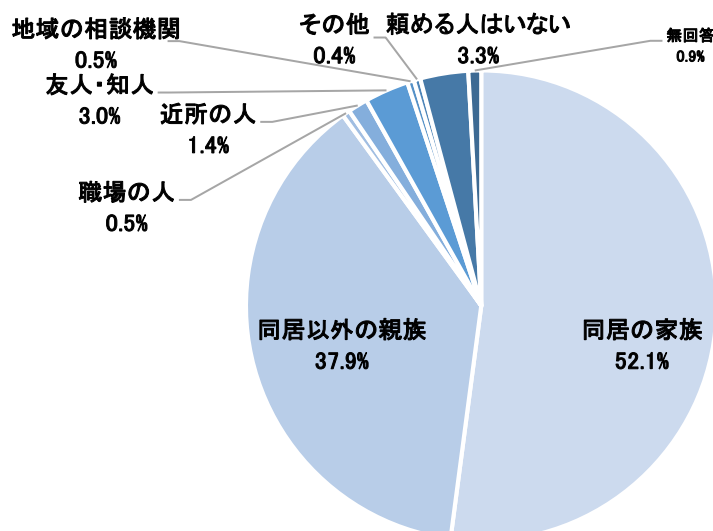
- 地域での付き合いについて、「良く付き合っている」が 10.1%、「ある程度付き合っている」が 60.3%で、子育て家庭の 7 割程度が地域と関わりを持っています。
- 保護者が体調不良の際に、身の回りに子どもの世話を頼める人がいるかの設問では「同居の家族」が 52.1%と最も高く、次いで「同居以外の親族」が 37.9%となっています。また、「頼める人はいない」とする回答が 3.3%でした。

■地域での付き合いについて



資料：上越市子どもの生活実態に関するアンケート調査結果

■身の回りに子どもの世話を頼める人がいるかについて

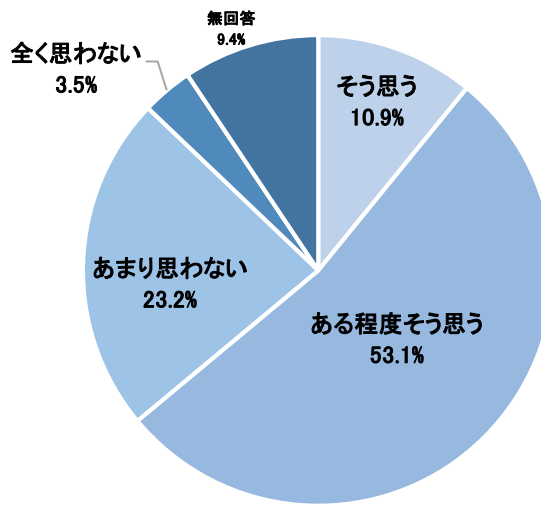


資料：上越市子どもの生活実態に関するアンケート調査結果
(当設問は複数回答形式につき、百分率に加工し表示)

(8) 子育て環境等

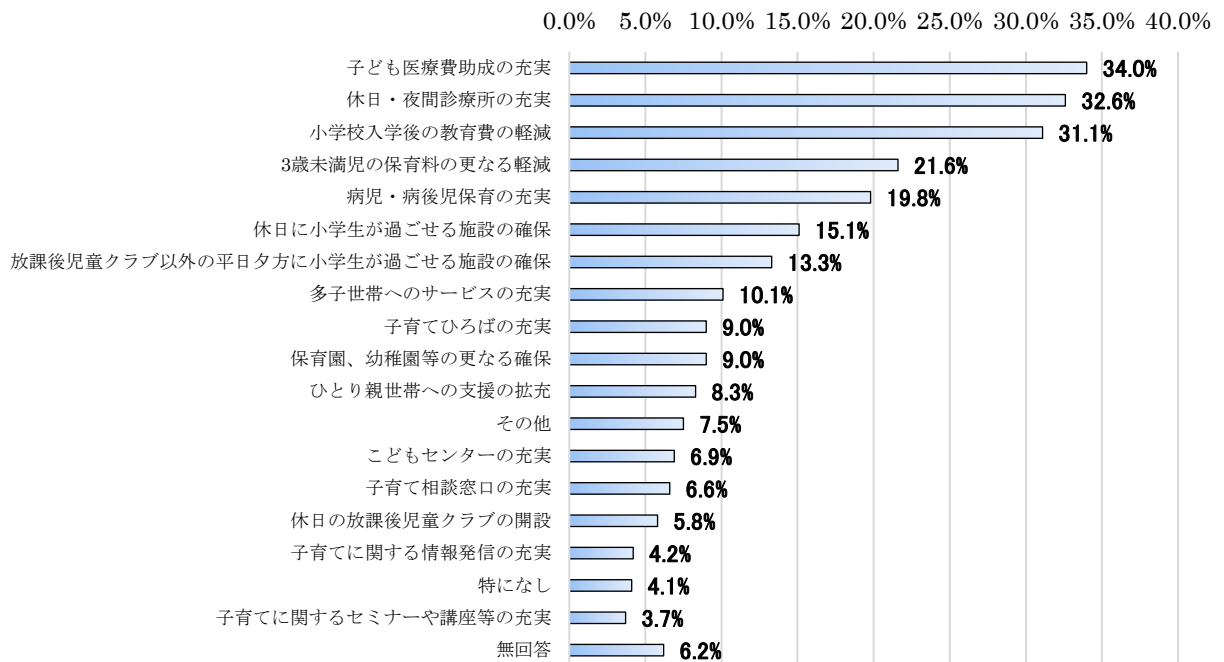
- 出産や子育てがしやすいと感じる保護者の割合は、「そう思う」が 10.9%、「ある程度そう思う」が53.1%で、合計 64.0%となっています。
- 子育て環境の充実のために、今後さらに取組を強化してほしいこととして、「子ども医療費助成の充実」が 34.0%で最も多く、次いで、「休日・夜間診療所の充実」が 32.6%、「小学校入学後の教育費の軽減」が 31.1%と続きました。

■ 出産や子育てのしやすさについて



資料：上越市人口減少に関する市民アンケート調査報告書（令和元年9月）

■ 子育て環境の充実のために、今後さらに取組を強化してほしいこと

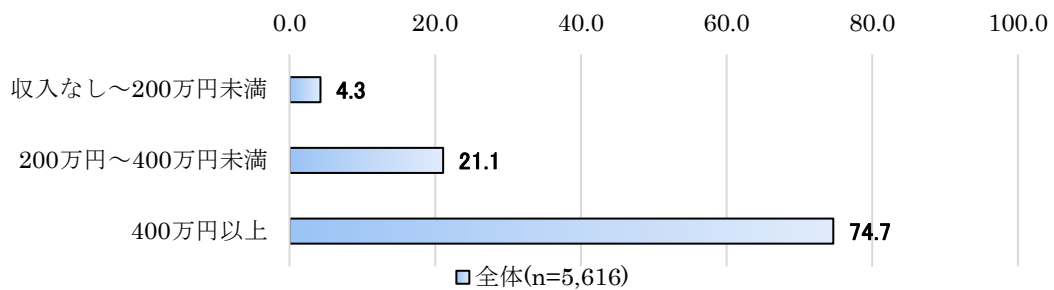


資料：上越市若者世代・子育て世代の市民アンケート調査報告書（令和元年9月）

(9) 経済的状況について

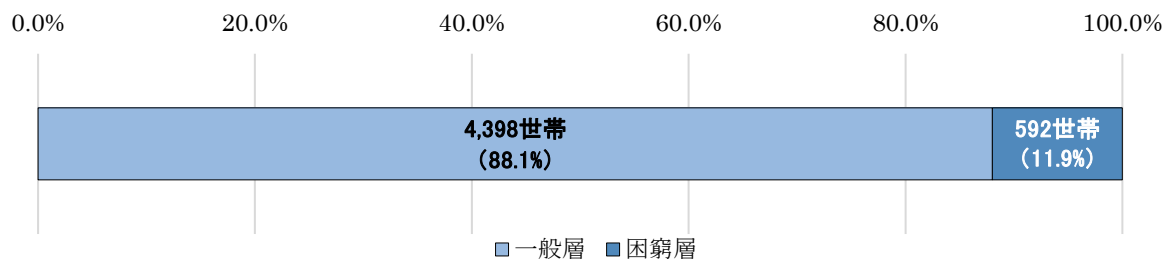
- 子育て家庭の経済的状況について、平成29年中における世帯当たりの構成員全員の年収から見ると「200万円未満」の世帯が4.3%、「200万円以上400万円未満」の世帯が21.1%、「400万円以上」の世帯が74.7%の構成比となっています。
- 世帯人数ごとに定めた「困窮層該当年収」の基準から、全体の88.1%が「一般層」に、また、11.9%が「困窮層」に区分されます。
- 困窮層では、年収「200万円以上300万円未満」の世帯が最も多く44.6%で、「200万円未満」の世帯が35.6%で続き、全体のおよそ8割が年収「300万円未満」の世帯となっています。

■平成29年中における世帯当たりの構成員全員の年収について（「無回答」を除いた百分率を表示）



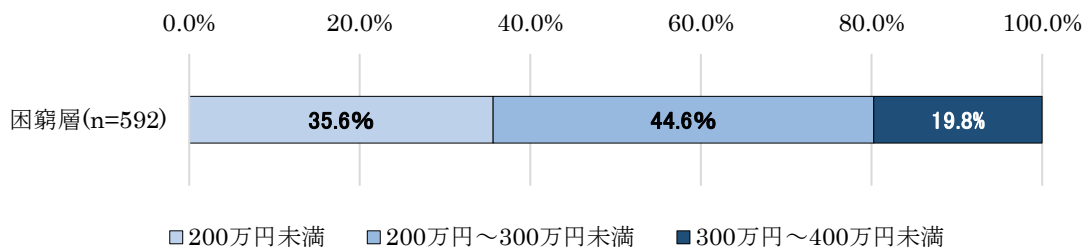
資料：上越市子どもの生活実態に関するアンケート調査結果

■一般層・困窮層の割合（「無回答」を除いた百分率を表示）



資料：上越市子どもの生活実態に関するアンケート調査結果

■困窮層における平成29年中の世帯収入（「無回答」を除いた百分率を表示）



資料：上越市子どもの生活実態に関するアンケート調査結果

一般層・困窮層の区分について

国が公表している「平成23年度親と子の生活意識に関する調査」の「相対的貧困層の算出方法（考え方）」及び「平成28年度国民生活基礎調査」の「1世帯当たり平均所得金額」などの数値を参考に、世帯人数ごとに「困窮層該当年収」の基準を定めた上で、当該世帯の平成29年中の世帯全員の収入の合計額が基準を上回る世帯を「一般層」、下回る世帯を「困窮層」と位置付け、分析しました。

世帯人数	困窮層該当年収
2人	200万円まで
3人	250万円まで
4～5人	300万円まで
6人	350万円まで
7～8人	400万円まで

※世帯人数を問わず、400万円以上は一般層に区分

資料：上越市子どもの生活実態に関するアンケート調査結果

2 「子ども・子育て支援事業計画」及び「第2期子どもの権利基本計画」の計画期間における取組と成果

当市は平成27年度に「上越市子ども・子育て支援事業計画」及び「上越市第2期子どもの権利基本計画」を策定し、それぞれに基本目標等を掲げる中で、多様な施策を一体的に推進してきました。それぞれの取組の概要と、計画期間内における成果等は以下のとおりとなっています。

■上越市子ども・子育て支援事業計画の基本目標等

基本目標1 生みやすく、育てやすいまちづくり

- 【主要施策1】 母子保健の充実
- 【主要施策2】 子育てに対する経済的支援の充実
- 【主要施策3】 多様な保育サービス等の提供
- 【主要施策4】 子どもの育ち支援の充実

基本目標2 こころとからだが健やかに育つまちづくり

- 【主要施策1】 地域ぐるみの子どもの健全育成の推進
- 【主要施策2】 学校教育環境の充実

基本目標3 子どもと家族を大切にできるまちづくり

- 【主要施策1】 男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進
- 【主要施策2】 地域で子どもや家族を大切にする意識の醸成
- 【主要施策3】 家庭と地域の子育て力の向上
- 【主要施策4】 子どもたちのためのよりよい環境づくり

■上越市第2期子どもの権利基本計画の基本目標等

基本目標1 子どもの権利を大切にする意識づくり

- 【基本的な施策1】 子どもの権利の知識の普及と意識の啓発
- 【基本的な施策2】 子どもの権利の教育と学習の推進

基本目標2 子どもの権利を大切にできる環境づくり

- 【基本的な施策3】 子どもが健やかに成長するための取組の推進
- 【基本的な施策4】 誰もが等しく権利を享受するための支援

基本目標3 子どもの権利の侵害からの早期救済

- 【基本的な施策5】 虐待、いじめ、差別その他子どもの権利の侵害からの早期救済に必要な措置
- 【基本的な施策6】 相談体制の整備

■計画期間（平成27～31年度）における主な取組と成果

（1）母子保健の充実（子ども・子育て支援事業計画）

母子ともに健康で安心して生活していけるよう、「上越市健康増進計画」に基づき、妊婦健診や乳幼児健診、予防接種などを通じて母子保健の充実に取り組んできました。

（2）子育てに対する経済的支援の充実（子ども・子育て支援事業計画） 誰もが等しく権利を享受するための支援（子どもの権利基本計画）

安心して子どもを産み育てることのできる環境の充実を図るため、まず、医療費助成では、子ども医療費の助成対象を平成28年9月から高校卒業相当の年齢まで拡充したほか、平成30年9月からは、小学校就学前の子どもに対する医療費を完全無料化し、令和元年9月からは、妊産婦の医療費についても対象者の所得要件を撤廃し、完全無料化しました。

また、不妊治療の治療費助成について、平成28年度に回数の制限を撤廃し、助成率及び上限額を引き上げるとともに、平成30年度から助成対象治療に不育治療及び検査を追加するなど充実を図りました。

保育料では、平成30年度に、年収約470万円未満相当世帯について、第3子以降の保育料を無料としたほか、市民税所得割課税世帯の保育料を一律5%引き下げるとともに、年収約470万円未満相当の世帯の第2子の保育料の軽減を拡充したほか、ひとり親世帯の第1子の保育料を非課税世帯と同額となるよう軽減し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。また、国の施策に基づき、令和元年10月からは、3歳から5歳までの幼稚園、保育園、認定こども園などの利用料を無償化しました。

経済的理由で就学が困難な生徒等の進学を支援するため、奨学金貸付事業の返還期間の延長や新たに入学準備金の貸付けを行うなど制度の拡充を行いました。

（3）多様な保育サービス等の提供（子ども・子育て支援事業計画）

保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時保育、24時間受入可能なファミリーヘルプ保育園の運営、病児・病後児保育など、多様な保育サービスを提供してきました。

また、「保育園の再配置等に係る計画」に基づき、子どもの安全確保や保育需要への対応等の優先度を踏まえながら、公立保育園の統合・再編や民営化など、将来を見据えた保育環境の整備を進めました。

（4）子どもの育ち支援の充実（子ども・子育て支援事業計画）

「こどもセンター」と「子育てひろば」を設置し、親子の遊び場や子育て支援情報の提供、子育て相談等を行い、保護者同士の交流の場やネットワークづくりに努めてきました。

また、平成29年には、オーレンプラザこどもセンターを新たに開設し、子育て支援の更なる充実を図りました。

(5) 地域ぐるみの子どもの健全育成の推進（子ども・子育て支援事業計画）**子どもが健やかに成長するための取組の推進**（子どもの権利基本計画）

就学児を持つ保護者の就労と子育ての両立を支援するため、市内全ての小学校に放課後児童クラブを開設するとともに、特別な支援を必要とする児童の増加に対応するため、支援員の研修会を充実するなど、クラブ支援員の質的向上を図りました。また、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む取組を推進する学校運営協議会や地域青少年育成会議の活動への支援を通じて、地域の子どもの地域全体で育てる機運を一層醸成しました。

また、子どもたちの豊かな人間性を育むため、市内の小学生を対象に地域資源や人材を活用した「謙信KIDSプロジェクト」や公民館の一室を開放し、子どもたちが気軽に過ごすことができる「夏休み☆子どもつどいのひろば」を実施し、多様な体験活動を推進しました。

(6) 学校教育環境の充実（子ども・子育て支援事業計画）

子どもたちにとって安全でより良い学習環境を整えるため、学校施設の耐震化や改修工事、普通教室へのエアコン設置工事等を行いました。

また、特別な支援を必要とする児童・生徒に必ず教育補助員を配置し、きめ細かく対応するとともに、学習意欲の向上や学習内容の定着を図ったほか、介護員を配置し、特別な支援が必要な児童・生徒の学習環境を整えました。

(7) 男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進（子ども・子育て支援事業計画）

男女共同参画の意識を醸成するため、情報紙等による啓発活動のほか、仕事と家庭生活の両立を可能とするワーク・ライフ・バランスの実現に向け、働く人や事業者に向けたセミナーを開催し意識啓発に取り組みました。

(8) 地域で子どもや家族を大切にす意識の醸成（子ども・子育て支援事業計画）

子どもの権利に関する意識を高める取組のほか、父子手帳の配布により子どもや妊産婦を大切にす意識づくりに取り組みました。

(9) 家庭と地域の子育て力の向上（子ども・子育て支援事業計画）

子育て世帯の育児負担の軽減を図るとともに、仕事と育児の両立を支援するため、ファミリーサポートセンターでは、育児を援助したい「提供会員」を増やし、育児を援助してほしい「依頼会員」のニーズに見合った援助を提供しました。

(10) 子どもたちのためのよりよい環境づくり（子ども・子育て支援事業計画）**子どもが健やかに成長するための取組の推進**（子どもの権利基本計画）

安全で安心な地域社会の実現に向けて、警察や防犯協会、交通安全協会などの関係機関・団体と連携して、下校時にあわせたパトロールや子どもを対象とした防犯教室・交通安全教室を実施したほか、不審者情報・交通安全情報をメールで配信しました。

(11) **子どもの権利の知識の普及と意識の啓発**（子どもの権利基本計画）

子どもの権利の教育と学習の推進（子どもの権利基本計画）

子どもの権利について、市民を対象とした講座の開催やチラシなどによる啓発活動のほか、子ども自身が正しい知識を持ち、権利を尊重する意識と行動を身につけるため、市立小・中学校の全学年において、子どもの権利学習テキスト「えがお」を用いた学習に継続して取り組みました。

(12) **虐待、いじめ、差別その他子どもの権利の侵害からの早期救済に必要な措置**（子どもの権利基本計画）

児童虐待の早期発見、早期支援、早期改善に向けた取組を、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携しながら行うとともに、出産後の養育に困難が予想される妊婦や発育・発達に課題のある子どもとその家庭への支援など、児童虐待を未然に防ぐ予防活動に取り組みました。

いじめの防止についての対策を一層推進していくため、「上越市いじめ防止基本方針」を地域や学校の実情に応じた内容に見直すとともに、上越市いじめ問題対策連絡協議会及び専門委員会において、各所属団体におけるいじめ防止等に関する取組の情報を共有したほか、学校、家庭、地域との連携強化に取り組みました。

また、市内全中学校区で、小・中学校が連携した「いじめ見逃しゼロスクール集会」を実施し、いじめをしない・許さない風土を学校内に醸成する取組を行うとともに、その取組と関連付けて規範意識やモラルを高める指導を道徳科授業や学級活動の時間に行い、安全・安心な学校づくりを推進しました。

(13) **相談体制の整備**（子どもの権利基本計画）

子どもの育ちに関する包括的なワンストップの相談窓口として、すこやかにくらし包括支援センターにおいて、教育委員会や関係機関等との連携の下で、各種制度の狭間にいる人や、複合的な課題を抱える世帯に対する継続的かつ包括的な相談支援を行いました。

こども発達支援センターでは、すこやかにくらし包括支援センターや保育園、教育委員会と連携し、支援が必要な児童への早期の療育支援に取り組み、子どもの育ちに不安を感じる保護者の不安等の解消に努めました。

教育相談・生徒指導では、学校訪問カウンセラーによる各校への訪問や電話相談「子どもほっとライン」の24時間・年中無休での開設、教育相談所における電話・来所相談などを通じて、児童生徒や保護者等が抱える問題や悩みなどの情報の早期把握と、解決に向けた助言や支援を行いました。

また、「学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST）」による学校での解決が困難なケースへの対応や、不登校や不適応などの問題を抱えた児童生徒に対応する適応指導教室の運用、生徒指導支援員の配置等を通じて、学校や児童生徒に関わる様々な問題の早期解決と支援に取り組みました。